

2019年4月吉日

関係各位

一般社団法人 日本技術者連盟
会長 星野 克美

『米国の原子力発電所の廃止措置とニュービジネス開発調査団』 派遣に伴うご案内

拝啓 時下益々ご清栄の段大慶に存じます。平素はご支援賜わり厚く御礼申し上げます。

現在米国の原子力発電所は、シェールガス等の安価な代替エネルギーの影響で運転停止する発電所が増えています。また、安全貯蔵方式を選定しているものが、トラストファンドの運用を考慮しつつ、即時解体に切り替える会社が増えてきています。

このような状況の中で、Energy Solutions、North Star、Holtec International、Flourなどの企業が、商業炉の廃止措置ビジネスを展開しています。廃止措置を行うにあたり、事業者からサイトごと発電所を購入する方法（完全ライセンス移転型）を選定する企業もあり、活発に入札に参加しています。

日本では福島第一発電所を含めて、23発電所が廃止措置段階にあり、廃止措置先進国の米国や英国の企業と連携を進めている会社もあります。

廃止措置のビジネスは大きな広がりを持っており、米国で数年以内に早期閉鎖が予定されている商業炉の廃止措置と、その周辺ビジネスに取り組む米国企業の実態を調査することは、今後の我国の廃止措置を進める上で、大変意義深いと考えられます。

本調査団は、廃止措置ビジネスの先駆者とも言うべき米国内企業と、その企業が廃止措置を行う原子力発電所や解体した放射性廃棄物処分場を訪問することで、両側面から廃止措置の実態を把握し、日本における新たなビジネスの糸口を探ろうとするものです。

ご参加頂ける場合は、別紙参加申込書に必要事項をご記入の上、
2019年4月15日（月）までに、下記 一般社団法人日本技術者連盟あて
FAX（03-6229-1940）もしくはE-mail（gyomu1@jef-site.or.jp）にてお申込み下さい。

※お申込みについて、稟議の都合上、締切日を過ぎる場合や参加者のご変更が
ございます場合には、お手数ですが事務局までお問い合わせ下さい。

敬具



一般社団法人日本技術者連盟
〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F
TEL : 03-6229-1946 FAX : 03-6229-1940
E-mail : gyomu1@jef-site.or.jp
URL : <http://www.jef-site.or.jp>
URL : <http://www.wkx21c.org>

『米国の原子力発電所の廃止措置とニュービジネス開発調査団』

参加要項

1. テーマ : 『米国の原子力発電所の廃止措置とニュービジネス開発調査団』
2. 期間 : 2019年6月2日(日)～6月9日(日) 8日間
3. 主催 : 一般社団法人 日本技術者連盟 (JEF)
4. 団長 : 林道 寛氏 一般財団法人エネルギー総合工学研究所
原子力工学センター 特任参事



■ 略歴 ■

- 1978年 動力炉・核燃料開発事業団 入社
- 1994年 動力炉開発推進本部
もんじゅ計画管理課長
- 1998年 (財)デコミッショニング研究協会
情報管理部次長
- 2003年 核燃料サイクル開発機構 経営企画本部
バックエンド推進部 次長
- 2005年 (独)日本原子力研究開発機構
バックエンド推進部門 副部門長
- 2008年 同部門 部門長
- 2013年 一般財団法人エネルギー総合工学研究所

《研究分野》 廃止措置技術、低レベル放射性廃棄物処理処分

《社会的活動・学会活動》

- 2004年-2012年 OECD/NEA 委員会、各作業部会の委員を歴任
- 2008年-2010年 IAEA International Decommissioning Network (IDN) 委員
- 2012年-2013年 IAEA Decommissioning Technology Update 技術報告書作成メンバー
- 2012年- IAEA IDN Working Gr (IDN WIKI) メンバー
- 2012年-2014年 日本原子力学会 東電福島第一発電所事故調査委員会委員
- 2014年-2016年 OECD/NEA Expert Group on Fukushima Waste Management and Decommissioning R&D 副議長
- 2014年- 日本原子力学会 東電福島第一発電所廃炉検討委員会委員 委員
- 2015年-2017年 IAEA The development of Training Course Material on Decommissioning作成メンバー

5. 趣旨 :

当連盟は廃炉に関する調査団を、2014年 第1次EU諸国、第2次EU諸国、2015年 第3次米国、第4次EU諸国、2017年第5次EU諸国、第6次米国に派遣して参りましたが、この度第7次調査団として林道 寛 団長を中心に「米国の原子力発電所の廃止措置とニュービジネス開発調査団」を企画・派遣致します。

6. 調査項目 :

(1)米国の廃止措置専門会社の廃止措置戦略

- ・廃止措置分野への参画の目的
- ・廃止措置実施方式選定*とその理由
- *①総合請負型、②財産管理受託責任型、③完全ライセンス移転型

・Lessons Learnedの反映方法
合理的な廃止措置の進め方

- ・廃止措置マネジメント
- ・プラント所有者との連携
- ・廃止措置資金の充足性
- ・米国以外の国の廃止措置ビジネスへの展開

(2)放射性廃棄物管理

- ・放射性廃棄物処理(除染を含む)と貯蔵方策
- ・放射性廃棄物処分(ライセンス、処分場確保)

(3)理解活動と地域の活性化

- ・地元企業の参画
- ・利害関係者への理解活動と利害関係者の関わり
- ・広報活動

7. 訪問先及び概要：（予定） *訪問先は都合により変更する場合がございますので、予めご了承ください。

1) North Star 社

ニューヨーク

米国の多くのビジネスのマネジメントを行う会社。廃止措置の業務もそのうちの一つであり、原子力発電所、DOEのロスアラモス研究所原子力施設の廃止措置も実施。通常の商用施設の解体撤去も含め、土壌回復、アスベストや重金属の処理、化学除染など、広範囲にわたる解体ビジネスを手掛けている。最近では、バーモントヤンキー発電所を買収して即時解体を行うこととし、2030年までに解体撤去とサイト回復を行うこととしている。

2) Holtec Decommissioning International社

ニュージャージー州カムデン

フロリダ州トレジャーコーストに本社を置くHoltec Internationalの100%子会社である。高度な発電技術を世界各地の政府機関に提供すると共に、多くの使用済燃料中間貯蔵施設を建設している。また、数年以内に早期閉鎖が予定されている商業炉3基について、廃止措置作業を行うために事業者からサイトごと発電所を購入する計画もある。オイスタークリーク原子力発電所については、すでに発電所と土地および使用済燃料の所有権も購入することでエクセロン社と合意済みであり、廃止措置用にエクセロン社が設置していた信用基金もホルテック社に移転されることになった。

3) バーモントヤンキー原子力発電所

バーモント州 ウィンドハム

ボストンより車で約2時間の場所にある。1972年に運転を開始。2032年まで運転可能な設備だったが2013年に経済的な理由で運転停止が決定された。同原発は“safe-store”（安全貯蔵）の状態に置かれ、60年後に廃止措置を完了する遅延解体を行う予定であったが、NorthStar社に売却され、即時解体を行うことになった。

4) Energy Solutions 社

ユタ州ソルトレイクシティ

2007年、Envirocare、Scientech D&D、BNG、およびDuratek の4社が合併し、設立された。同社は原子力発電所の廃止措置や解体放射性廃棄物の処理処分までを実施するバックエンドの専門会社であり、最近の例では、ガイオン原子力発電所やラ・クロス原子力発電所の廃止措置を短時間で実施している。また、サンオノフレの廃止措置も担うことになっている。

5) クライブ低レベル放射性廃棄物処分場

ユタ州ソルトレイクシティ

エナジーソリューションズ社が操業している民間処分場。全ての州からのクラスAの低レベル放射性廃棄物を受入れている。エネルギー省（DOE）からの放射性廃棄物も受け入れており、米国で処分される低レベル放射性廃棄物の多くが、このクライブ処分場で処分されている。

8. 募集人員：15名（最少催行人数10名）

9. 参加費：¥980,000 - (税別) ※現地参加・現地解散の場合は事務局までお問い合わせください。

※催行人数10名に満たない場合及び日程その他変更が生じた場合には、参加要項に変更がありますことを予めご了承下さい。

10. 通訳者：ベテラン適任者

11. 添乗員：添乗員は全行程同行いたします。

12. ホテル：一人部屋

13. 総合事務局：株式会社アジア技術移転機構（東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F TEL: 03-6229-1950）

14. 運営実施：株式会社アムネット（観光庁長官登録旅行業 第1530号）

15. 申込方法：添付申込書に必要事項記入の上、**2019年4月15日（月）まで**にFAX（03-6229-1940）

又はE-mail（gyomu1@jef-site.or.jp）にてお申込み下さい。申込み受付後、担当旅行社より手続きに関するご連絡をさせていただきます。

※お申込みについて、稟議の都合上、締切日を過ぎる場合や参加者のご変更がございます場合には、お手数ですが日本技術者連盟までお問い合わせ下さい。

※打合せ会の日程につきましては、改めてご案内申し上げます。

16. 代金支払：総合事務局 株式会社アジア技術移転機構より請求書をご送付申し上げます。



一般社団法人日本技術者連盟

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F

TEL：03-6229-1946

FAX：03-6229-1940

E-mail：gyomu1@jef-site.or.jp

URL：http://www.jef-site.or.jp

URL：http://www.wkx21c.org

『米国の原子力発電所の廃止措置とニュービジネス開発調査団』 日程表

2019年6月2日(日)～6月9日(日) 8日間

日次	月・日・曜	都市名	交通機関	現地時間	スケジュール	食事
1	6/2 (日)	成田発 ニューヨーク着	AA8496 専用車	18:10 18:20	成田空港よりニューヨークへ ニューヨークJ.Fケネディ空港着 専用車にてホテルへ 夕食時 結団式 ニューヨーク泊	機内食 夕 ○
2	6/3 (月)	ニューヨーク終日	タクシー		North Star 社 訪問 ニューヨーク泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
3	6/4 (火)	ニューヨーク発 ボストン着	タクシー AA2122	19:00 20:24	Holtec Decommissioning International社 訪問 ニューヨーク発 ボストンへ移動 着後 専用車にてホテルへ ボストン泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
4	6/5 (水)	ボストン ボストン発 ソルトレイクシティ着	専用車 DL2221 専用車	17:45 21:09	バーモントヤンキー原子力発電所 訪問 ボストン発 ソルトレイクシティへ移動 着後 専用車にてホテルへ ソルトレイクシティ泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 機
5	6/6 (木)	ソルトレイクシティ終日	タクシー		Energy Solutions 社 訪問 ソルトレイクシティ泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
6	6/7 (金)	ソルトレイクシティ終日	専用車		クライブ低レベル放射性廃棄物処分場 訪問 夕食時 解団式 ソルトレイクシティ泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
7	6/8 (土)	ソルトレイクシティ発 ロサンゼルス経由	タクシー AA3228 AA169	8:09 8:56 12:30	タクシーにて空港へ ロサンゼルスにて国際線に乗り換え、帰国	朝 ○ 機内食
8	6/9 (日)	成田着		15:55	成田空港到着	

*上記日程記載の訪問先は、訪問予定先で、これからのアポイント状況により変更になる場合があります。

*上記日程記載の航空便、予定便で、実施時に発着空港、利用便が変更になる場合があります。

参加費に含まれるもの

I) 旅行上の諸費用

- ・ 団体エコノミークラス航空運賃
- ・ 燃油特別付加運賃、空港税等
- ・ ホテル宿泊費(シングルルーム、税・サービス料含む)、一部食事代(日程記載分(機内食含む)、飲み物代は別)
- ・ 現地陸上交通費(空港・ホテル・視察先への専用バス代、ガイド代、列車代、チップ代等)
- ・ 団長、添乗員、通訳(一部同行)費用

II) 現地諸機関折衝及び手配料

- ・ 現地手配費用
- ・ 打合せ会/現地配布資料代 他
- ・ 現地事前打合せ出張諸費用

III) 企画・運營業務費

- ・ 企画運営費

その他

◆参加費は、2019年1月30日現在の運賃及び10名以上の参加に準拠したものです。ご出発前に参加人員に変更のあった場合、参加費用が変更になる場合もございますので予め、ご了承下さい。

◆尚、お申込み後、諸般の事情でご参加をお取り消しされる場合につきましては、運營業務費、共通経費等は別途申し受けますので予めご了承下さい。

参加費に含まれないもの

- ・ 渡航手続き諸費用(旅券取得費用、渡航手続き取扱い料金等)
- ・ 個人的経費(ホテルにおける電話代、クリーニング代、チップ等)
- ・ 集合時及び解散後の交通費
- ・ 超過手荷物料金(エコノミークラスは20kg以上)
- ・ 任意の海外旅行傷害保険
- ・ 障害・疾病に関する医療費

取り消し料金

- ◎旅行上の諸費用(航空運賃、ホテル宿泊費、現地地上交通費等)
- ・ 実施日から起算し、さかのぼって30日前以降3日前まで:費用の20%
- ・ 実施日から起算し、さかのぼって2日前以降1日前まで :費用の50%
- ・ 実施日当日の取り消しは、全額申し受けます。
- ◎諸般の事情でご参加をお取り消しされる場合につきましては、企画・運營業務費、共通経費等は別途申し受けますので予めご了承下さい。詳細は事務局までお問い合わせ下さい。

一般社団法人日本技術者連盟 役員構成

会長	星野 克美	一般社団法人日本プライバシー認証機構 会長 / 多摩大学 名誉教授
顧問	斎藤 信男 内藤 香	慶應義塾大学 名誉教授 工学博士 元 公益財団法人核物質管理センター 理事長/ 原子力規制委員会 核セキュリティに関する検討会 委員
理事	井戸田 勲 梶原 豊 浮舟 邦彦	一般社団法人日本技術者連盟 専務理事 高千穂大学 名誉教授 経営学博士 学校法人滋慶学園 総長 Ph. D.
監事	寺村 康佑	株式会社サイバープロ 取締役

一般社団法人日本技術者連盟 委員会 委員構成

『国際原子力発電技術移転機構』委員会

委員長	佐々木 宜彦	元通商産業省原子力安全・保安院 院長 元一般財団法人発電設備技術検査協会 理事長
顧問	野々内 隆	元通商産業省資源エネルギー庁 長官 元一般財団法人経済産業調査会 理事長
委員	荒井 利治 宅間 正夫 池本 一郎 小川 順子 金氏 顯 河原 諱 佐川 渉 関村 直人 多田 伸雄 渥美 法雄 新田 隆司 藤井 靖彦 宮野 廣 諸葛 宗男	元一般社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 副会長 元一般社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 会長 一般財団法人電力中央研究所 特別顧問 博士(エネルギー科学) 東京都市大学准教授 女性研究者支援室長 WIN-Japan 会長 元一般社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 代表幹事 元一般社団法人日本原子力学会 会長 元一般社団法人日本技術士会 理事 技術士 工学博士 東京大学大学院 工学系研究科 原子力国際専攻 教授 工学博士 一般社団法人日本電機工業会 原子力部長 電気事業連合会 原子力部長 元 日本原子力発電株式会社 常務取締役 東京工業大学名誉教授 工学博士 特定非営利活動法人日本保全学会 特別顧問 法政大学 客員教授 工学博士 科学技術コンシェルジュ NPO法人パブリック・アウトリーチ(PONPO) 上席研究員 元東京大学公共政策大学院特任教授

『国際原子力発電機器・部品コンソーシアム』委員会

委員長	鷲見 禎彦	元関西電力株式会社 代表取締役副社長 元日本原子力発電株式会社 代表取締役社長
委員	松井 一秋 尾本 彰 諸葛 宗男 内藤 香	一般財団法人エネルギー総合工学研究所 研究顧問 主席研究員 東京工業大学 特任教授 工学博士 科学技術コンシェルジュ NPO法人パブリック・アウトリーチ(PONPO) 上席研究員 元東京大学公共政策大学院 特任教授 元公益財団法人核物質管理センター理事長 原子力規制委員会 核セキュリティに関する検討会 委員
顧問	佐々木 宜彦 野々内 隆 宮野 廣 榎本 聡明 秋元 勇巳	元通商産業省原子力安全・保安院 院長 元一般財団法人発電設備技術検査協会 理事長 元通商産業省資源エネルギー庁 長官 元一般財団法人経済産業調査会 理事長 NPO法人日本保全学会 特別顧問 法政大学 客員教授 工学博士 元東京電力株式会社 代表取締役副社長 工学博士 元一般財団法人日本原子力文化財団 理事長 理学博士

主催 : 一般社団法人日本技術者連盟 (Japan Engineers Federation : JEF)
総合事務局 : 株式会社アジア技術移転機構 (Asia Technology Transfer Organization, Inc. : ATTO)
〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F
TEL : 03-6229-1946 / 03-6229-1950

※ お申込みは別紙に必要事項をご記入の上、事務局までFAX(03-6229-1940)又はE-mail : gyomu1@jef-site.or.jpでお送り下さい。

『米国の原子力発電所の廃止措置とニュービジネス開発調査団』 参加申込書

一般社団法人 日本技術者連盟 (JEF) 行 FAX 03-6229-1940

※該当欄にチェックして下さい

 訪問先に持参する資料 有 (内容:) 無

フリガナ			
会社名・団体名			
英文名			
所属名/役職名			
英文名			
フリガナ		生年月日	西暦 年 月 日
参加者氏名			
パスポート記載名 (ローマ字)		学位	
E-mail		携帯電話番号	
勤務先	ご住所	〒 -	
	電話番号		FAX番号
ご自宅	ご住所	〒 -	
	電話番号		
フリガナ			
担当責任者名	印		
所属名/役職名			
電話番号/E-mail			

メンバーリスト作成のため
顔写真をご提出ください

- 4cm × 3cm
- 脱帽・正面・背景無地
- パスポート顔写真の
スキャンコピーでも可

旅券 (パスポート) について: 今回の旅行に必要な旅券をお持ちですか。(日本帰国日までの残存が必要)

① はい	<input type="checkbox"/> 旅券番号:	有効期限: 西暦 年 月 日
② いいえ	<input type="checkbox"/> 現在申請中	<input type="checkbox"/> 旅券の作成代行を依頼する。(有料)
	<input type="checkbox"/> 自分で申請・取得する	
喫煙の習慣	有・無	マイルージをお持ちの方は番号を記載して下さい
通信欄 (ご質問・ご希望等お書き下さい)		

個人情報保護方針

旅行申込書にご記入いただく、氏名、年齢、生年月日、電話番号、メールアドレス、住所、勤務先等の情報は「個人情報」に該当しますので、企画主催・企画実施・取扱旅行社・総合事務局は以下に掲げる個人情報の取扱いに関する基本方針及び個人情報に関して適用される法令を遵守して、お客様に関する個人情報の適正な管理・利用と保護に万全を尽くします。

1. 個人情報保護利用の目的

お客様がお申し込みになられた運送、宿泊その他の旅行に関するサービス(以下「旅行サービス」といいます)を手配するために必要な範囲で情報を利用いたします。また、旅行サービス提供機関に対し、お客様の氏名、パスポート番号及び現地滞在先等をあらかじめ電子的方法等で送付することによって提供します。

2. 個人情報の開示・提供

下記の場合を除き、お客様からお預かりした個人情報を第三者に開示・提供いたしません。

ア. ご本人の同意がある場合

イ. 旅行サービス提供機関や販売店の手配業務委託先に、旅行サービス手配に必要な最小限度の情報を開示・提供する場合。

ウ. 法的な命令等により個人情報の開示・提供が求められた場合。

3. 個人情報に関するご質問、又はご意見は、総合事務局にてお受けいたします。

企画主催: 一般社団法人日本技術者連盟

<http://www.jef-site.or.jp>
<http://www.wkx21c.org>
E-mail: gyomu1@jef-site.or.jp

総合事務局: 株式会社アジア技術移転機構

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F

TEL : 03-6229-1950 FAX : 03-6229-1940